

なごやの学童保育

市連協ニュース No4

2021 年度・8 月 3 日発行

名古屋市学童保育連絡協議会

TEL (052) - 872 - 1972

FAX (052) - 308 - 3324

E-Mail: info@gakudou-nagoya.org

HP <http://gakudou.kodomo.co/> Facebook <https://www.facebook.com/NagoyaNoGakudouHoiku>

PCR 検査、日祝保育に支援を

2021 年度の市への要望を決定

名古屋市学童保育連絡協議会(市連協)は、名古屋市会学童保育議員連盟(議連)と連名で名古屋市に提出する 2021 年度の要望内容を決定しました(表 1)。日程は未定ですが、例年は 10 月に開く名古屋市との懇談会(市懇談)で市から回答を受けます。

(表 1) 名古屋市への 2021 年度要望項目

1. 学童保育を安定的かつ継続的に運営するために、以下のことを国へ働きかけてください
 - ①運営費の基本額を増額すること
 - ②平日の午前中に指導員を 2 人以上配置できるよう基本時間を 1 日 8 時間とすること
 - ③補助の算定基準を登録児童数とすること
 - ④複数の学童保育が土曜日に合同で保育することに対し、2015 年度同様それぞれの学童保育を補助対象とすること
 - ⑤指導員の処遇改善が進むように、関係する補助金をさらに拡充すること
 - ⑥事業実施期間中の土地代への補助を新設すること
2. 障がい児に対する職員の専門性を高める為に、研修等の支援をさらに充実してください
3. 学童保育が安定して運営できる合同運営の仕組みを、実施に向けて早急に検討してください
4. 学童保育指導員が定期的に PCR 検査を受けられる仕組みをつくってください
5. 災害に備え、努力義務となっている 3 食分の食糧を備蓄できる方策を検討してください
6. 日祝日に学童保育を必要とする家庭がある場合、学童保育を実施できるよう検討してください
また、学童保育で日祝日の保育を行う場合、学童保育指導員の確保等のため、開所日数加算を増額することを国へ働きかけてください
(※内容が変わらない範囲で文言を修正する場合があります)

昨年度の要望だった「施設の木質化」と「施設賃借の 100%補助、上限引き上げ」はいずれも 2021 年度予算に反映されました。ここ数年、私たちの要望は市の学童保育施策を着実に前進させています。

今年度の要望では項目 4 の「指導員の定期的

な PCR 検査」と項目 6 の「日祝日の保育実施への支援」が特に新しい部分です。要望の内容を父母会や運営委員会、地域選出の議員の人たちと改めて共有し、市の回答に注目しましょう。

コロナ禍の悩みを共有

区連協会長会議を開催

市連協は 7 月 20 日に名古屋市熱田区の労働会館で各区の学童保育連絡協議会会長による「区連協会長会議」を開きました。コロナ禍で思うような保育や行事ができない状況を紹介し合い、善後策についてもアイデアを交換しました。

昨年度は中止が相次いだ区連協主催の合同入所説明会については、「中止」の報告が 2 区。あとは「悩んでいる」、「様子見」など。「やる方向」という区も会場確保に苦慮していました。広報ナゴヤに学童保育所の入所案内を掲載してもらう区が多数ありました。

スポーツイベントや子どもまつりは、「中止決定」との報告が 6 区からありました。一方で、「分散して小規模で」や「時間を短くして」、Zoom を利用して」など、方法を工夫して開催を模索する報告もありました。

また「定員一杯の学童保育所がある」という発言も 4 区からありました。これに対し「学区に学童保育所がないのは問題」、「学童保育所が増えたらいいのに」という意見もありました。

Zoom 交流会 指導員に言えないこと 話してみませんか
「保護者のホンネ」 9 月 23 日(木・祝) 10:00-11:30
学童保育に通うしょうがいのある子の保護者限定です
9/11 までに monmon3110@gakudou.me に下記メール
①学童名、②子の学年、③参加者氏名、④スマホ or パソコン、⑤現役 or OB

市連協役員レポート

名古屋の施策前進に称賛

政令市交流会

7月25日(日)に「政令市交流会」(オンライン形式、10-16時)に参加しました。政令指定都市の学童保育関係者が年1度集い、各市の学童保育施策や各学童保育連絡協議会(連協)の取り組みについて情報交換をする催しです。学童保育施策は市により大きな差があり、しわ寄せが子どもたちに集中していると改めて感じました。

国の示す面積基準(1.65㎡/人)が「従うべき基準」(義務)から、自治体の判断で選べる「参酌すべき基準」(参考値)になった影響は顕著です。京都市や堺市は、入所希望をすべて受け入れる一方で「100人越えが過半数。200人以上もある」などの超過密状況を報告しました。

学童保育に基本助成を出さない川崎市、助成金が少ない大阪市などの苦悩も聞きました。横浜市連協は全児童を対象とする事業(名古屋市ではトワイライトスクール)や一体化事業(同トワイライトルーム)との競合の大変さを訴えました。父母会がない学童保育所が主流の市も多く、「連協への加盟率が低く、市と交渉が難しい」という報告もありました。

名古屋市連協からは、池田徹弘会長が学童保育施設を木造にするためのさまざまな取り組み事例を紹介しました。プレハブ施設内装の木質化と家賃補助の大幅増額という市の施策を動かした活動と成果には「すばらしい」との称賛もありました。

ただし名古屋市の学童保育所には「保育料が高額」、「利用率が低い」などの課題があることも改めて感じました。例えば広島市は保育料が無料です。岡山市は改築する施設を市の予算で木造に切り替えています。さいたま市は、名古屋市でやっと緒に就いた合同運営を、連協主体のNPO法人が主導し、保護者の負担を平準化しています。政令市ではありませんが、別の会議で話を聞いた山形県天童市は、人口約6万人

で小学校が12校しかないのに学童保育所が29あり、保育料は1万円から1万2000円程度。保育園のように、所得に応じた市からの保育料補填もの減免もあるそうです。

政令市交流会は、各市連協の活動の成果を共有し、それぞれの活動に反映させることが目的です。名古屋市でもこれらの情報を共有し、市の施策をさらに前進させたいと思いました。

オンラインで円滑開催

各区の区連協総会

天白区

5月15日(土)18時30分よりZoom会議にて総会が行われました。参加者48名。内1名は衆議院議員の近藤昭一氏でした。近藤氏には総会の最初から最後までご参加いただきました。

総会の内容は、2020年度の活動報告と会計報告が行われました。

2021年度の活動計画では、新型コロナウイルスの蔓延のため、2021年度もあそび大会(キックベース大会)と運動会は中止とする案が出されました。

当初、総会を現地で集まってする予定でしたが、市連協総会がZoom会議で行われたことで、Zoom会議で行う総会の感じがつかめ、区連協の総会もZoom会議で行うことに決めたそうです。

中川区

6月18日(金)20時よりZoom会議にて総会が行われました。参加者は29人でした。

総会の内容は、区連協会長の挨拶の後、加入の6学童保育にそれぞれ分担された役割を各学童保育から2020年度の活動報告と会計報告をおこない、2020年度の活動を2021年度も継続していくことが決まりました。

当初、総会は現地で集まってする予定でしたが、1ヶ月延長したうえで、Zoomに変更し開催されました。